

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社進学会
【英訳名】	SHINGAKUKAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平井 崇浩
【本店の所在の場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号
【電話番号】	(011)863-5557（代表）
【事務連絡者氏名】	専務執行役員管理本部長 松田 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	4,648,577	4,321,312	6,546,062
経常利益(千円)	830,153	667,349	1,304,806
四半期(当期)純利益(千円)	669,457	528,759	952,254
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	692,043	691,501	1,145,795
純資産額(千円)	22,364,605	23,293,951	22,817,173
総資産額(千円)	24,974,469	25,320,320	24,444,105
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	33.51	26.46	47.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	89.5	92.0	93.3

回次	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.05	13.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の改善を背景に設備投資も増加に転じ、景気は全体として回復の兆しが見え始めており、また個人消費も緩やかに持ち直してきております。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため各社ともエリア拡大や集客力のあるメニュー開発を行い、経営体質の強化や業容拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られ、業界再編が徐々に進行しております。個別指導も依然堅調でありますし、脱ゆとり教育への転換により学習塾に対するニーズは高まっているものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き会場のスクラップ&ビルドを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と指導力の更なる強化を実施してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、夏・冬の講習会受講料の割引による減収が影響し4,321百万円（前年同四半期比7.0%減）となりました。利益面では新社屋増設に伴う諸経費の支出もあり、営業利益は27百万円（前年同四半期比91.0%減）、経常利益は前述の理由によるほか、持分法投資利益が下回ったため667百万円（前年同四半期比19.6%減）、四半期純利益は528百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第3四半期連結累計期間においては、この春から千葉県流山市の本部を開設、また夏期講習会では、千葉県野田市を初め全国3都市で新たに授業をスタートさせ、また9都市で新設会場を展開しました。なお、野田市と松戸市は9月より本部を新設しております。

この結果、12月末時点では本部数は72本部、会場数は403会場となりました。

個別指導部門の(株)プログレスは、一人あたりの週間受講回数が減少したことなどにより、売上高は142百万円（前年同四半期比11.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,560百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。また営業利益は、エリア拡大による広告宣伝費の増加などにより経費削減が売上減をカバーするまでに至らず212百万円（前年同四半期比57.9%減）となりました。

なお、3学期からの継続入会は前年を上回っており、特に関東エリアでは前年の1.5倍を越す程の盛況となっております。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは、健康志向の高まりによって高齢者層の利用者が増加したことや、幼児・児童の会員数が増加したことなどにより、売上高は443百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。なお、営業利益は水道光熱費の増加により31百万円（前年同四半期比19.1%減）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な事業として教材の印刷や備品・消耗品の販売、及び賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理・清掃を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、売上高は528百万円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益は58百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は337千円（前年同四半期比92.2%減）であります。

(4)主要な設備

前連結会計年度において計画中であった主要な設備において当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	完了年月
(株)進学会	本社 (北海道札幌市)	全社共通	設備の 新設・改修	236	平成25年10月

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年10月1日～平成25年12月31日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,976,200	199,762	同上
単元未満株式(注)	普通株式 4,100	-	同上
発行済株式総数	20,031,000	-	-
総株主の議決権	-	199,762	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進学会	札幌市白石区本郷通1丁目北1-15	50,700	-	50,700	0.25
計	-	50,700	-	50,700	0.25

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は、50,757株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,209,363	8,522,738
受取手形及び営業未収入金	75,359	54,940
有価証券	71,438	55,120
商品及び製品	12,365	12,127
仕掛品	3,683	481
原材料及び貯蔵品	21,148	8,190
繰延税金資産	203,608	179,041
未収還付法人税等	53,455	-
その他	152,099	190,856
貸倒引当金	1,109	741
流動資産合計	7,801,413	9,022,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,760,410	9,980,102
減価償却累計額	5,715,704	5,874,637
建物及び構築物(純額)	4,044,706	4,105,464
機械装置及び運搬具	541,116	547,176
減価償却累計額	504,621	506,656
機械装置及び運搬具(純額)	36,494	40,519
土地	2,836,739	2,836,739
建設仮勘定	3,978	-
その他	996,782	986,098
減価償却累計額	920,141	902,009
その他(純額)	76,641	84,089
有形固定資産合計	6,998,559	7,066,813
無形固定資産		
ソフトウェア	9,114	7,270
電話加入権	1,259	1,259
施設利用権	7,975	7,975
無形固定資産合計	18,348	16,504
投資その他の資産		
投資有価証券	9,022,933	8,695,502
繰延税金資産	57,921	2,831
敷金及び保証金	344,199	339,382
その他	200,728	176,530
投資その他の資産合計	9,625,782	9,214,247
固定資産合計	16,642,691	16,297,565
資産合計	24,444,105	25,320,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	78,157	98,384
未払金	303,526	182,397
未払法人税等	37,905	58,047
未払費用	250,626	202,137
前受金	369,017	869,843
その他	24,204	36,015
流動負債合計	1,063,437	1,446,826
固定負債		
繰延税金負債	414	54,169
退職給付引当金	45,520	38,743
役員退職慰労引当金	275,080	246,300
資産除去債務	217,093	215,183
長期預り敷金保証金	25,385	25,145
固定負債合計	563,494	579,543
負債合計	1,626,931	2,026,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	15,168,431	15,470,715
自己株式	45,490	45,490
株主資本合計	22,451,040	22,753,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,132	540,626
その他の包括利益累計額合計	366,132	540,626
純資産合計	22,817,173	23,293,951
負債純資産合計	24,444,105	25,320,320

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	¹ 4,648,577	¹ 4,321,312
売上原価	3,509,022	3,463,414
売上総利益	1,139,555	857,898
販売費及び一般管理費	831,788	830,124
営業利益	307,766	27,773
営業外収益		
受取利息	39,346	60,381
受取配当金	24,188	36,051
持分法による投資利益	424,785	395,040
有価証券償還益	-	4,694
有価証券評価益	34,811	48,536
為替差益	1,932	5,766
受取保険金	-	63,056
その他	17,064	26,897
営業外収益合計	542,128	640,424
営業外費用		
支払利息	4,118	-
有価証券償還損	14,355	-
有価証券売却損	522	-
その他	744	847
営業外費用合計	19,741	847
経常利益	830,153	667,349
特別利益		
移転補償金	-	10,000
特別利益合計	-	10,000
特別損失		
固定資産除却損	22,437	18,799
特別損失合計	22,437	18,799
税金等調整前四半期純利益	807,716	658,550
法人税等	138,258	129,791
少数株主損益調整前四半期純利益	669,457	528,759
四半期純利益	669,457	528,759

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	669,457	528,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,023	184,445
持分法適用会社に対する持分相当額	19,949	9,951
持分法適用会社に関する持分変動差額	35,387	11,752
その他の包括利益合計	22,585	162,742
四半期包括利益	692,043	691,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	692,043	691,501
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<p>当社は、自社で作成したテキストに関して、著作物の利用実績につき著作権管理団体から調査依頼を受けております。なお、現時点で平成25年3月末以前の利用分について著作権料の金額を合理的に見積ることは困難であります。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。第1四半期連結会計期間においては、講習会収入がほとんど発生しないため、売上高及び売上総利益が、他の四半期連結会計期間に比べ低めに計上される一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃等が売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて平均的に発生するため、営業利益が圧迫される構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	252,497千円	229,089千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	199,803	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	199,802	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,903,572	434,993	4,338,566	310,011	4,648,577	-	4,648,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	170,482	170,482	170,482	-
計	3,903,572	434,993	4,338,566	480,493	4,819,059	170,482	4,648,577
セグメント利益	505,804	39,198	545,003	47,425	592,428	284,661	307,766

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連事業	スポーツ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,560,278	443,455	4,003,733	317,578	4,321,312	-	4,321,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	210,923	210,923	210,923	-
計	3,560,278	443,455	4,003,733	528,501	4,532,235	210,923	4,321,312
セグメント利益	212,803	31,725	244,529	58,118	302,647	274,874	27,773

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売、及び賃貸不動産や教室物件の管理・清掃を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	33円51銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	669,457	528,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	669,457	528,759
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,259	19,980,243

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社進学会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠河 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。